

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **54** 平成27年 (2015) 11月

CONTENTS

- ①～② 第16回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催
- ③ 第5回自治体災害対策全国会議を開催
- ④ 人口減少、少子・高齢化社会における高齢者の可能性
- ⑤ 情報ひろば
- ⑥～⑧ 人と防災未来センター MiRAI

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

こころのケアセンター

学術交流センター

第16回アジア太平洋フォーラム・淡路会議は、「アジアの未来—政治・経済・文化—」をテーマに7月31日～8月1日、淡路夢舞台国際会議場（淡路市）で開催されました。



国際シンポジウムの様子

1日目の国際シンポジウム（一般公開）では、248人の参加の下、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰する第14回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）の授賞式を行った後、3人の講師に記念講演をしていただきました。

福田康夫氏（元内閣総理大臣）は、「アジアの未来と日本の役割」と題し、アジアにおける経済成長、高齢化について触れた後、「アセアン諸国は大きなトラブルもなくまくやっている一方、日本を中心とした経済規模の大きい地域でいがみ合っており、丁寧に解決していかなければならない。また、中国の台頭が国際社会で問題となっているが、急速な経済成長を遂げて他国に脅威を与えた過去の日本と同様、どう身を処していくべきかを中国自身がよく認識していないことが原因ではないか。中国について考えるときは、13億人の国民を統治するという大国ならではの運営の難しさがあることを考慮すべきである。日本と一番近い国々との関係をより良好にすることが優先課題であり、過去の歴史問題はここで清算し、将来の展望をお互いに考えていくべきである」と述べました。

第16回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催

白石隆氏（政策研究大学院大学学長）は、「21世紀のアジア」と題し、「21世紀に入り、長期の趨勢として、力の均衡の変化（G7の地盤沈下と新興国の台頭、アジア太平洋の比重の増大、中国の台頭）とグローバル化の進展（国境を越えた資本移動など）が起こっている。21世紀のアジアにおいては、①力の均衡が重要になるほど、大陸部東南アジアと島嶼部東南アジアというように、海と陸が地政学的に違う空間として分かれるということ②「中国の夢」のように国家の栄光を目的とする政治なのか、「アメリカの夢」のように国民の生活水準の向上を目的とする政治なのかますます問われるようになること③国が個人の期待に応えなければ、優秀な人材は外国に流出してしまうということに留意すべきである」と述べました。

シャンドレ・タンガバル氏（オーストラリア・アデレード大学准教授）は、「アセアンの新たな課題：熟練とグローバルバリューチェーン（GVC）」と題し、「アセアン諸国は成長しているものの国内で所得格差が拡大しており、格差を解消するにはどのように熟練工を増やすのか、スキルを開発するのが重要で、アセアン経済共同体（AEC）発足後の課題として、アセアンはもっと教育に投資すべきである。今後の政策提言として、①サービスの自由化促進②技能開発③中小企業の育成などが必要である」と述べました。

2日目は、淡路会議メンバー等61人の参加の下、フォーラムを開催し、3人の講師に基調提案をしていただきました。

高原明生氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）は、「日本とアジアの対話の可能性」と題し、「戦後70年経った今日、第二次世界大戦後に形成された国際秩序に動揺が起きており、日本は近隣のアジア諸国といかなる新しい秩序を築いていくのかという大きなビジョンについて、第二次世界大戦から人類が得た教訓を基礎に、積極的な対話を行っていくべきである。日本は、戦争で加害者であったことを決



フォーラム・基調提案の様子

して忘れてはならない。戦後70年に当たっての全世界的なテーマは相手への憎悪と警戒ではなく、和解と協力でなければならぬ」と述べました。

大野泉氏(政策研究大学院大学教授)は、「海外展開の新時代、アジアとの『ものづくりパートナーシップ』の提案」と題し、ものづくり中小企業の海外展開の背景や進出先であるタイ、ベトナムの状況に触れた後、日本政府や地方自治体において将来ビジョンについての議論が必ずしも十分でないことから、「海外展開の新時代を切り開く指針として、①新産業の創出②日本型ものづくりの国外での継承と発展③町工場をグローバル企業に育てる④後発国との対等なパートナー関係の構築⑤ものづくりパートナー国の選定と集中的支援を提案したい」と述べました。

近藤誠一氏(近藤文化・外交研究所代表)は、「アジアの人と文化の交流—歴史的・文明的視点から—」と題し、「約400年前に成立した主権国家は、民族、文化の広がりとは必ずしも一致しない支配体系であり、国家と人間

の活動との関係には、もともと無理があったものだが、市民が自由と通信手段を得たことによって、ずれが表面化してきた。一人一人が心の中に持っている善性を引き出し、それを横につなげることによって、主権国家が直面している限界を乗り越えることができるのではないか。アジア地域にヨーロッパにある学生の留学・交流促進のためのエラスムスプログラム、そして若いアーティストを招いて自由に創造活動と交流をさせるアーティスト・イン・レジデンスを導入すべきである」と述べました。

基調提案の後、参加者は「東アジアにおける政治的コミュニケーションの再構築」「経済の連携とネットワーク」「アジアの人と文化の交流」の3つの分科会に分かれ、それぞれのテーマで活発な議論が展開されました。

午後からの全体会では、初めに議論の概要について各分科会の座長から報告をいただいた後、参加者でさらに議論を深め、最後に五百旗頭真〔(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長〕から総括と謝辞が述べられ閉会しました。



フォーラム・全体会の様子

■国際シンポジウム(7月31日)

◆記念講演

コーディネーター：片山 裕(京都ノートルダム女子大学副学長)

- ①アジアの未来と日本の役割
講師：福田 康夫(元内閣総理大臣)
- ②21世紀のアジア
講師：白石 隆(政策研究大学院大学学長)
- ③アセアンの新たな課題：熟練とグローバルバリューチェーン(GVC)
講師：シャンドレ・タンガベル(オーストラリア・アデレード大学准教授)

■フォーラム(8月1日)

◆基調提案

コーディネーター：窪田 幸子(神戸大学大学院国際文化学研究科教授)

- ①日本とアジアの対話の可能性
講師：高原 明生(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

- ②海外展開の新時代、アジアとの「ものづくりパートナーシップ」の提案

講師：大野 泉〔政策研究大学院大学教授、(一財)アジア太平洋研究所 所長〕

- ③アジアの人と文化の交流—歴史的・文明的視点から—
講師：近藤 誠一(近藤文化・外交研究所代表、前文化庁長官)

◆分科会

第1分科会「東アジアにおける政治的コミュニケーションの再構築」

座長：大西 裕(神戸大学大学院法学研究科教授)

第2分科会「経済の連携とネットワーク」

座長：阿部 茂行(同志社大学政策学部教授)

第3分科会「アジアの人と文化の交流」

座長：片山 裕(京都ノートルダム女子大学副学長)

◆全体会

コーディネーター：村田 晃嗣(同志社大学学長)

◆総括と謝辞

五百旗頭 真〔(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、前防衛大学校長〕

第5回自治体災害対策全国会議を開催

9月15日、16日に、第5回自治体災害対策全国会議を開催しました。その都度異なる形で襲ってくる大災害に対応するため、全国の自治体職員が知見を共有し、次なる大災害に備えるもので、今回が5回目になります。過去4回は兵庫県内で開催してきましたが、この会議の趣旨・成果をさらに全国に広めていくため、初の県外開催として高知県（高知市、黒潮町）において、土砂災害と南海トラフ地震をテーマに開催しました。会議には自治体職員、研究者など約200人が参加しました。

初日は、尾崎正直・高知県知事の開催地挨拶、実行委員会委員長の井戸敏三・兵庫県知事の主催者挨拶に続き、尾崎知事から「南海トラフ地震に立ち向かう高知県の挑戦」と題する基調報告がありました。高知県では、人口減少下において、国土強靱化と地域活性化を表裏一体で進めており、「防災関連産業の振興」などユニークな取り組みが紹介されました。

次に、池谷浩・（一財）砂防・地すべり技術センター研究顧問から、基調講演「土砂災害と自治体がおかれている現状」があり、土砂の移動速度が速く、発生後の避難が困難な土砂災害においては、住民への平時からの防災教育をしたうえで、避難準備情報など早め早めの情報伝達が必要との課題提起がありました。

さらに、兵谷芳康・内閣府大臣官房審議官（防災担当）からは「平成26年広島豪雨災害を踏まえた土砂災害時の避難対策の現状と課題」と題する特別報告があり、空間と時間を組み合わせた土砂災害情報を的確に分析しつつ、住民に適切な避難行動を促す自治体の責務を強く訴えかけました。



その後、2つの分科会に分かれ、「土砂災害における警戒避難体制の構築」「南海トラフ地震対策と事前復興計画」について、兵庫県丹波市をはじめ関係自治体からの報告を踏まえ、状況に応じた適切な避難情報の伝達や、津波に備えた防災まちづくりのあり方などについて議論しました。

分科会終了後、各分科会での討議内容について、座長の笹原克夫・高知大学教授、木村玲欧・兵庫県立大学准教授から報告いただいた後、五百旗頭当機構理事長が全体総括を行いました。災害にきめ細かく総合的に対処しようとする各報告自治体の取り組みを評価し、会議で得た知見の共有・活用を促す一方、東西双眼構造の国土軸の構築など、国全体としての構想が必要との指摘がなされました。

2日目は、国内最大の津波高34.4mが想定される黒潮町を訪問しました。住民が津波への諦めから「震災前過疎」に陥ることのないよう、厳しい津波想定を逆手に取って地域活性化を図る防災缶詰工場や、ハード面で「避難放棄」を防ぐための津波避難タワーを視察した後、大西勝也・黒潮町長等との意見交換を行いました。

「犠牲者ゼロ」を実現するため、全ての職員が地域別の防災担当を兼務する「地域担当制」の下、住民とのワークショップを繰り返し、全戸の「戸別避難カルテ」を作成する取り組みに、各自治体の参加者は強い感銘を受けたようでした。

近年頻発する土砂災害や、いつ起こってもおかしくない南海トラフ地震・津波災害への対策について、防災・減災対策の最前線である基礎自治体等が情報共有を図ることができる実り多い会議となりました。

あった、あった、ここや。
えらい大きい会社やなあ、ドキドキしてきたわ。
あかん、鎮まれ心臓
営業マンに弱気は禁物、最初が肝心や。

初めて出会った
人と人との
つなぐ。
それが、
わたしたちのごとです。

「はじめまして。カワサキと申します」
名刺を交換したらお付き合いの始まり。
小さな紙片からどんだけ仕事広がるか、
さあ、ガンバルぞお〜！

人口減少、少子・高齢化社会における高齢者の可能性



研究員 米川安寿

はじめに

少子・高齢化が社会問題になって久しいが、一向に事態は改善することなく、日本の出生率は1.42(2014年人口動態統計)まで下がり、65歳以上の全人口に占める割合は25.9%を超えた(2014年総務省報告書)。4人に1人が65歳以上という割合だ。兵庫県に関しては、2010年の国勢調査によると47都道府県中35位の23.06%という高齢化率であった。47位の沖縄だけは17.37%と低い、46位の神奈川県20.23%から1位の秋田県29.56%まで、地域差はあり、兵庫県は平均に近い値になっている。

出生率1.42といえ、1.3が人口再生産機能を維持できる最低の出生率であるため、これ以上下がると、人口減少が大きな問題となってくる。兵庫県は2014年、1.44であり、これも全国値に近い。このように、日本では少子・高齢化が確実に進んでおり、財政を圧迫する事態はますます大きくなってきている。私が研究員をしている「人口減少、少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方について～地域におけるクオリティ・オブ・ライフの実現に向けて～」研究プロジェクトではこの問題に対し、少子・高齢化社会において財政負担を軽減しながら、高齢者のクオリティ・オブ・ライフ〔QOL(生活の質)〕をいかに良いものにしていくかを課題に、多方面から検討を加えている。

欧米の経験よりアジアの経験

社会福祉政策といえ、これまで欧米の政策を参照することが多かったのではなかろうか? 高齢者の面倒は家族でなく国が見るといのが欧米の発想で、アジアは家族が見るといのが基本である。日本の現在の財政事情や年金問題を考えると、欧米型よりアジア型の高齢者対策をとるのも一考であろう。

従来のマクロ統計といえ、GDPや一人当たりGDPであったが、高齢者の福祉を見ようとするとこれでは不十分である。なぜなら高齢者は子供家族からトランスファーを受けている、あるいは与えているからである。換言すれば、日本の世代間移転の構造を実際に見ると欧米とは違い、家族内での支え合いが強い側面が見えてく

る。本研究プロジェクトの一員である小川直宏委員(日本大学)はこのNTA(National Transfer Accounts: 国民移転勘定)研究の第一人者であり、数々の業績を残されている。ここから明らかなことは、高齢者を国が面倒を見る欧米とアジアの違いである。日本も家族内の支え合いが強いアジアに見習うことはできないかということで、差し当たり兵庫県のNTAを分析する試みをしているところである。

高齢者医療費増大の誤解

高齢者の福祉を考える上でもう一つの課題は医療政策の見直しである。高齢化による医療費の増大が財政を圧迫しているのは事実であるが、井出博生委員(千葉大学)によると、医療機関への受療率は低下傾向にあり、また入院患者数も所定の病床数以下に収まっているということである。兵庫県のデータを見ても、それは例外ではない。治療技術や予防的知識の向上などで、入院日数が減っている点、健康な人が増えている点などを考慮するならば、政府の医療費増大のシナリオは見直すべきという。また、終末期での延命治療の要不要についても見直すべきかもしれない。こうしたことを考えると財政負担がかなり下げられるという可能性もある。兵庫県の医療データに当たり、この点を今後は緻密に分析していく予定である。

高齢者QOLの向上に向けて多面的アプローチ

高齢者のQOL向上を図るにはどうすればいいか、それを政策提言することが当プロジェクトの大きな目的である。研究会メンバーには経済、人口、医療、都市計画、アジア研究の専門家がいて、それぞれの立場から高齢者QOLを向上させる知見を毎回得ることができている。それを多面的に意見交換し、それぞれのメンバーが専門領域でさらなる調査研究をし、2年の研究期間の間に兵庫県の高齢者がQOLを実際に向上させることができるような、プラクティカルな政策提言を出せればと考えている。この研究会の知的刺激は大きなものがあり、研究会終了後も知的興奮を隠すことができないでいる。

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

ジョルジョ・モランディ — 終わりなき変奏 —

20世紀イタリアを代表する画家ジョルジョ・モランディ(1890-1964)の個展を、17年ぶりに日本で開催します。瓶や容器など限られたモチーフを繰り返し描き続け、独自の絵画世界を探究し続けた孤高の巨匠の世界を、故郷ボローニャのモランディ美術館の所蔵品を中心に約100点で紹介する、絵画ファン必見の展覧会です。

■会期=12月8日(火)～2016年2月14日(日)

■観覧料=一般1,400(1,200)円、大学生1,000(800)円、高校生・65歳以上700(600)円、中学生以下無料

※()内は前売りおよび20人以上の団体割引料金(高校生・65歳以上は



《静物》1948年 モランディ美術館(ボローニャ)蔵

前売りなし)

※障がいのある方とその介護の方1人は各当日料金の半額(65歳以上を除く)

県美プレミアムⅢ

小企画「奇想の版画家 谷中安規展 蔵出し! M氏コレクション」、特集「版画大行進!」

今期の県美プレミアムでは、小企画「谷中安規展」と特集「版画大行進!」という版画を中心とした2つの展示がメインとなります。小企画は、1930～40年代に活躍した木版画家・谷中安規の独自の幻想世界を館蔵品と外部からの借用作品によって紹介します。また、特集では、谷中と同時代や前後の時代に活動した日本の版画家たちの作品を中心に、4,500点に上る当館の版画コレクションのハ



谷中安規《若き文殊と友達》1940年頃 M氏コレクション

イラストをご覧ください。

■会期=2016年3月6日(日)まで

■観覧料=一般510(410)円、大学生410(330)円、高校生260(210)円、65歳以上255(205)円、中学生以下無料

※()内は20人以上の団体割引料金

※障がいのある方とその介護の方1人は無料

◎休館日=毎週月曜日(ただし1月11日は開館)、12月31日(木)、1月1日(金)、1月12日(火)

◎開館時間=10時~18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)

※入場は閉館の30分前まで

TEL 078-262-0901(代) <http://www.artm.pref.hyogo.jp/>

JICA関西

◆食べることから始める国際協力! JICA関西食堂の月替りエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。大好評の月替りエスニック料理の12月はパラグアイ料理、1月は「被災地を忘れないプレート」をご用意します!ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。



写真は10月のラオス料理

メニューの詳細と写真については、

こちら→ <http://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>

■営業時間=(昼)11時半から14時まで (夜)17時半から21時まで

※各終了30分前ラストオーダー

※年中無休(年末年始を除く)

◎問い合わせ

JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西国際センター)市民参加協力課

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

TEL 078-261-0384 FAX 078-261-0357 Eメール jicaksic-event@jica.go.jp

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!→<http://www.jica.go.jp/kansai/>

日本赤十字社 兵庫県支部

◆活動資金にご協力ください

紛争や災害、飢餓や病気など、国内外で苦しむ人びとの「いのちと健康、尊厳を守る」日本赤十字社の活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金で支えられています。



■最近のおもな活動

<災害への備え> 防災の日や救急の日を前に行われた兵庫県・播磨広域合同防災訓練に参加するなど、災害救護体制の充実や関係機関との連携、災害への備えに努めています。

<国際活動> 現在、兵庫県からハイチ、ヨルダン、ケニアへ要員を派遣し、紛争や災害犠牲者への支援などに取り組んでいます。

■協力方法: 郵便局・ゆうちょ銀行の場合

口座記号番号 01110-0-1136

口座加入者名 日本赤十字社兵庫県支部

※窓口で取扱いの場合、振込手数料は無料です

■海外たすけあい募金キャンペーンへのご協力をお願いします

期間:12月1日(火)~25日(金)

◎お問い合わせはお電話またはホームページで

TEL 078-241-8921

情報ひろば

兵庫県こころのケアセンター

兵庫県こころのケアセンター 平成27年度第2期「こころのケア」研修の受講生募集

兵庫県こころのケアセンターでは、「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉・教育等の分野で活動されている方を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ「専門研修」と、「こころのケア」に関する知識や理解を深める「基礎研修」を実施しています。

来年1月から2月にかけて実施する専門研修の受講生を次のとおり募集しています。ぜひご参加ください。

▶研修概要

区分	コース名	期間	定員	対象	受講料(資料代等)
専門研修	①対人支援職のためのセルフケア	1/7(木) 8(金) (2日間)	35人	保健・医療・福祉関係の対人支援業務従事者(保健師、ケースワーカー、各種相談員、福祉施設指導員等)、教職員、スクールカウンセラー、保育職員	3,500円
	②消防職員のための惨事ストレスの理解と予防	1/20(水) 21(木) (2日間)	35人	消防職員	3,500円
	③発達障害とトラウマ	1/28(木)	35人	こども家庭センター(児童相談所)職員、福祉事務所職員等児童虐待関係職員、保健所職員、教職員、スクールカウンセラー、保育職員等	2,500円
	④子ども達のいじめのケアー加害と被害の連鎖	2/17(水)	35人	教職員、スクールカウンセラー、教育委員会職員、こども家庭センター(児童相談所)職員、いじめ相談窓口の相談員、保育職員、児童福祉施設職員、司法関係職員	2,500円

▶場所=兵庫県こころのケアセンター

▶申し込み方法=受講申込書[※]に必要事項を記入の上、郵送・FAX・Eメールで下記照会先までお送りください。申込者多数の場合は、各研修開始日の1カ月前(前月の同じ日)の17時を期限として、初めて受講の方を優先の上、抽選で受講者を決定します。

※当センターホームページからダウンロードできます

●申し込み・問い合わせ

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
兵庫県こころのケアセンター 研修情報課
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
(阪神「春日野道」駅から南へ徒歩約8分)
TEL 078-200-3010 FAX 078-200-3017
Eメール kensyu@j-hits.org <http://www.j-hits.org/>

学術交流センター

研究情報誌「21世紀ひょうご」第19号発行のお知らせ

現代社会の課題を的確に捉え、専門的立場から課題を分析・紹介し、具体的な提案を行う情報誌です。第19号では、「人口減少社会と地域創生」をメインテーマに、各地域において人口減少に歯止めをかけた地域活力の維持・向上を図る方策について特集し、各分野の学識者から寄稿いただいています。

▶B5判 第19号約150ページ

※執筆者等詳細については、当機構のホームページを参照ください
http://www.hemri21.jp/the21_hyogo/index.html

▶発行=年2回

▶購読料=800円(送料別途)

※定期購読をされる場合は、年間購読料1,600円(送料込み)

●申し込み・問い合わせ

学術交流センター TEL 078-262-5713 FAX 078-262-5122
Eメール gakujutsu@dri.ne.jp

平成27年度災害対策専門研修「フォローアップセミナーin高知」を実施

平成27年度にサポーター登録をいただいているDisaster Managerを対象に、標記研修を実施しました。今回、自治体災害対策全国会議が兵庫県外で初めて実施されることから、フォローアップセミナーも兵庫県を初めて離れ、自治体災害対策全国会議のプログラム（詳細は3ページ参照）と連携して実施しました。

全国会議の講義、現地視察に参加した後、「防災課題に対する戦略思考ワークショップ」として、災害後に発生するさまざまな問題を減らすことを目標に、災害前から実施可能な予防・減災施策を検討するワークショップを2班に分かれて行いました。各々の参加者が立案した施策を班内のグループワークで共有・意見交換することで、多角的な視点で防災課題への対応について検討し、「防災課題に対する戦略を考えることは非常に良いと思う」「目標管理型の演習時に各機関が定めた目標に対し、個人が考えるシートとして利用すれば、戦略的な施策を立てることができるのではと思う」「『施策』について、参加者の認識にばらつきがあったので、この演習の『施策』の定義等をもう少し説明する必要があると感じた」等の意見が出ました。

今回の研修で、被災自治体の復旧・復興への取り組みを共有し、現地視察で国内最大津波高が想定される黒潮町の取り組みを学びました。フォローアップセミナー参加者がお互いの自治体の防災の現状等について情報交換を行い、参加者同士のネットワークがさらに深まった研修となりました。

実施日時：9月15日（火）13時～17時30分
 9月16日（水）8時30分～19時30分
 （ワークショップは9月16日 16時30分～19時30分）
 ワークショップ開催場所：高知共済会館（高知市）
 参加者数：12人



班に分かれてのワークショップ

平成27年9月関東・東北豪雨に係る常総市への現地支援

台風18号から変わった温帯低気圧と太平洋上を北上した台風17号の影響により、西日本から北日本にわたる広い範囲で大雨となり、9月9日（水）から11日（金）にかけて、北関東から東北において甚大な被害が生じました。中でも、鬼怒川の堤防決壊等によって市域の約3分の1が浸水した茨城県常総市内の被害は深刻なものでした。

当センターでは、9月11日に被害のあった茨城県・栃木県・宮城県へ先遣隊を派遣しそれぞれの県内の現状を調査するとともに、28日（月）からは常総市の要請もあり、常総市災害対策本部の支援を主な目的として、職員を継続的に派遣しました。

9月末時点では、被災者の生活維持・再建のための需要に対する行政サービス機能が不足している状況が続いていたことから、被災者の状況を理解し喫緊のニーズに応えるとともに、避難所から市外の公的住宅・みなし仮設住宅への移動等、今後の状況変化を予測し総合的な対策を構築する必要性を常総市に提案し、市災害対策本部において、支援に入っているNPO等との連携方法など具体的な災害対応の課題について、専門的知見より情報提供を行いました。

先遣隊や第2陣の活動についての詳細は当センターホームページに掲載している「DRI調査レポートNo.43、44」（<http://www.dri.ne.jp/no-43-18>）をご覧ください。その後の具体的な現地支援活動については、「研究調査レポート」に追って取りまとめる予定です。



常総市災害対策本部



常総市災害ボランティアセンター

企画展「自然災害に私たちはどう備えるのか～地域で進める実践の具体策」開催中

9月15日（火）から12月6日（日）まで、西館2階防災未来ギャラリー（有料ゾーン）にて、企画展「自然災害に私たちはどう備えるのか～地域で進める実践の具体策」を開催しています。

近年、地震をはじめさまざまな自然災害が起こっています。「いかに被害を減らすのか」それには、地域ぐるみで防災・減災のスキルを身に付け、日ごろからしっかりと備えておくことが大切です。

今、地域の防災・減災力を高めるためのいろいろなアイデアが生まれ、実践活動の輪が少しずつ広がっています。この企画展では、「見てみよう、つくってみよう!わが街の防災マップ」「みんなでいっしょに訓練をしよう」「アイデアを出し合い、具体的な備えを進めよう!」「豊かなコミュニティを育もう!」の4つのカテゴリーごとに、それぞれの実際の取り組みを紹介しており、来館者が自分たちの住む地域や職場、学校、家庭等で実践できる備えを学べる内容となっています。

また、同展の開催に合わせ、東館3階に常設展示「想定されるこれからの巨大災害」がリニューアルオープンしました。今後、発生が懸念される「南海トラフ巨大地震」「首都直下地震」の被害想定や、地震観測等に関する展示を行っています。

これらをご覧いただくことで、起こり得る災害への備えを考えるきっかけとしてもらいたいと思います。



常設展示がリニューアル



さまざまな活動をパネルで紹介

「友の会 防災施設見学会」を実施しました

9月12日(土)、大阪府西大阪治水事務所「津波・高潮ステーション」と、「大阪市阿倍野防災センター」の施設見学会を実施しました。当センター友の会の会員、運営ボランティアの方々、合わせて55人にご参加いただきました。

「津波・高潮ステーション」では、津波災害体験シアターや高潮災害設備の鉄扉(実物)を真剣に見入る姿が見られ、「大阪市阿倍野防災センター」では、初期消火コーナーや震度7体験コーナーで驚きの声が上がリ、皆さん熱心に写真を撮ったり、係員の説明に聞き入ったりしていました。

まさに見て、聞いて、体感する充実した施設見学会となり、あらためて「災害が発生した時に、自分は何ができるのか?」ということに向き合えた機会でした。

また、この日は天気にも恵まれ、施設見学の合間に立ち寄った道の駅「しらとりの郷・羽曳野」では、自由にくつろいだり、地元農産物や特産品の買い物を楽しんだりしている光景が見られました。



係員による展示説明



震度7体験コーナー

2015年度「震災資料のメッセージ」を展示中

「震災資料のメッセージ」は、当センターに寄贈された一次資料(震災当時に使用された現物)を、年度ごとのテーマに沿って紹介するスポット展示です。

2015年度は、「食」をテーマとし、食べることの多義性に注目した4期の展示を行っています。生命の維持のために不可欠な「水」、他所からの願いを乗せた「救援物資」、共に作り・食べることをかなえた「調理器具」を各期で取り上げ、寒い被災地の生活に温かさを与えた「食」を、震災資料から振り返ります。

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
 ※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
 ※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

大人	大学生	高校生	小・中学生
600円(480円)	450円(360円)	300円(240円)	無料

※()は20人以上の団体料金
 ※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額

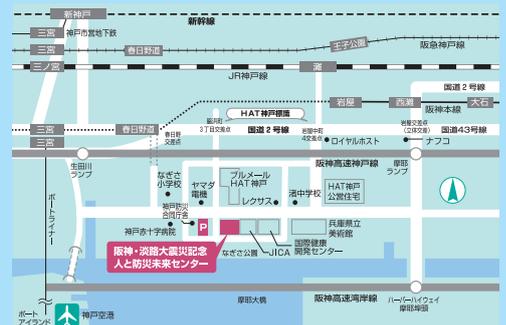
休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
 ※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月6日まで)は無休
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅から約15分
- 車**
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



第1回〔6月2日(火)～8月30日(日)〕は「命を守るための水」として、水を確保するために使われた資料と水汲みの様子を描いた絵画を展示しました。

第2回〔9月1日(火)～11月29日(日)〕は「心をいやした救援物資のあまいモノたち」として、被災地に届けられ、被災者のおなかとこころを満たした救援物資を展示しました。

第3回は12月1日(火)から「炊き出し調理器具1-」として、炊き出し用の大鍋、発泡スチロール製の容器などを展示します。避難所などでは、たくさんの方が鍋を囲み、料理を配り、受け取りました。そんな中、皆で共有した温かさを振り返ります。

第4回は2016年3月1日(火)から「食卓調理器具2-」として、震災を乗り越えた雪平鍋や食器などを展示します。被災直後の非日常から日常へと向かいながらも、被災前とはどこか違う日々の生活を振り返ります。



期間：6月2日(火)～2016年5月29日(日)
 場所：人と防災未来センター西館3階(有料ゾーン)
 問い合わせ：人と防災未来センター資料室 TEL 078-262-5058

平成27年度秋期 災害対策専門研修マネジメントコースの実施結果

当センターでは、地方自治体職員などを対象とした「災害対策専門研修」マネジメントコースを平成14年度から実施しています。当該コースは災害対策実務の中核を担う人材の育成を目的とし、阪神・淡路大震災の教訓を学習することを重点としつつ、最新の研究成果も取り入れ、能力に応じた体系的・実践的なカリキュラムです。これまでに、延べ2,200人を超える方々が受講され、受講生からは高い評価を得ています。今回の秋期研修においては、中堅職員を対象としたエキスパートA、エキスパートBおよび首長を補佐する防災監等を対象としたアドバンス／防災監・危機管理監コースの3コースを実施しました。

アンケートでは「市民を対象とした防災の啓発に行くことが多いので、そのネタを仕入れることができた」「災害発生時の目標管理の重要性、目標をどう決めたら良いのかが大変参考になった」「災害対応等、今までのやり方の改善のヒントが見つかった」「研修を通じて多くの視点、アイデアを得た」「訓練、市民への教育、機動的な庁内体制等、取り組むべきことが山積みであることを認識した」「いろいろな自治体の方が来られていたので、災害対応においても地域性や規模、県の違いが分かった」「一緒に受講した方とのネットワークができたのが大きな成果だった」等の意見をいただいています。講義、演習による知識向上だけでなく、受講者間の交流を通じて防災担当者の全国的なネットワークが一層強まりました。

コース名	日程	受講者	修了者
エキスパートA	10月6日(火)～9日(金)	20人	20人
エキスパートB	10月13日(火)～16日(金)	21人	21人
アドバンス/防災監・危機管理監	10月19日(月)～20日(火)	20人	18人
合計(延べ)		61人	59人



市民社会ワークショップ
(10月7日エキスパートA)



災害対策本部の空間構成設計演習
(10月16日エキスパートB)



行政対応特論①丹波市豪雨災害での対応と教訓
(10月19日アドバンス/防災監・危機管理監)



災害対応検討WS
(10月20日アドバンス/防災監・危機管理監)



Hem21NEWS
vol.54

平成27年11月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
 〒651-0073
 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
 TEL 078-262-5580
 FAX 078-262-5587

●研究調査本部
 TEL 078-262-5570
 FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
 TEL 078-262-5050
 FAX 078-262-5055

●学術交流センター
 TEL 078-262-5713
 FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
 〒651-0073
 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
 TEL 078-200-3010
 FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください